

様式第二号の九(第八条の四の六関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

2021年6月30日

秋田県知事 殿

提出者

住 所 仙台市青葉区一番町1丁目8-1
 氏 名 株式会社 ピーエス三菱 東北支店
 支店長 大山 博明
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
 電話番号 022-223-8121

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、2020年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	株式会社 ピーエス三菱 東北支店		
事業場の所在地	仙台市青葉区一番町1丁目8-1 東菱ビル4F		
事業の種類	大分類：D-建設業 中分類：06-総合工事業		
産業廃棄物処理計画における計画期間	2020年4月1日～2021年3月31日		
産業廃棄物処理計画における目標値			
項目	目標値	項目	目標値
排出量	523 t	全処理委託量	523 t
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への処理委託量	523 t
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	再生利用業者への処理委託量	t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への処理委託量	t
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t
※事務処理欄			

(日本工業規格

A列4番)5.20

C・70-

第 号



有償物量	
不要物等発生量	
排出量	
①	658t
項目	実績値
① 排出量	658t
②+⑧ 自ら再生利用を行った量	0
⑤ 自ら熱回収を行った量	0
⑦ 自ら中間処理により減量した量	0
③+⑨ 自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量は	0
⑩ 全処理委託量	658t
⑪ 優良認定処理業者への処理委託量	0t
⑫ 再生利用業者への処理委託量	566t
⑬ 熱回収認定業者への処理委託量	0
⑭ 熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0

自ら直接再生利用した量	② 0	自ら中間処理した量	④ 0	自ら中間処理した後の残さ量	⑥ —	自ら中間処理した後再生利用した量	⑧ —
自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量	③ 0	④のうち熱回収を行った量	⑤ 0	自ら中間処理により減量した量	⑦ —	自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分した量	⑨ —
				直接及び自ら中間処理した後の処理委託量		⑩のうち再生利用業者への処理委託量	
				⑩ 658t		⑫ 566t	
						⑬ 0	
						⑭のうち熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	
						⑪ 0t	

秋田県

2020年度の実績

2020年度の実績									
	①産業廃棄物 発生量	②自己直接 再生利用量	③自己直接埋 立処分又は海 洋投入量	④自己中間 処理量	⑤自己中間 処理残さず量	⑥自己中間 処理後再生 利用量	⑦自己中間 処理後直接 埋立処分又は 海洋投入 量	⑧委託処分量	
								再生	中間処理 (再生以外)
がれき類	コンクリートがら	352						352	
	アスコンがら	19						19	
ガラス・陶磁器くず	その他がれき類								
	小 計	371	0	0	0	0	0	371	0
廃プラスチック類	ガラス・陶磁器くず								
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック類	廃プラスチック類	89						3	86
	小 計	89	0	0	0	0	0	3	86
ゴムくず	ゴムくず								
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず	金属くず	8						8	
	小 計	8	0	0	0	0	0	8	0
汚泥	建設汚泥								
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0
紙くず	段ボール								
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0
木くず	建設木くず	30						30	
	木くず(伐木除根材等)	154						154	
繊維くず	繊維くず	184	0	0	0	0	0	184	0
	小 計								
廃石膏ボード	廃石膏ボード	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計								
水銀使用製品 産業廃棄物	水銀使用製品 産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計								
電線くず	電線くず	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計								
蛍光管	建設混合廃棄物								
	安定型 管理型	6							6
	小 計	6	0	0	0	0	0	0	6
	計	658	0	0	0	0	0	566	0

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。